



2026年4月24日

各位

会社名 株式会社 ライフコーポレーション
代表者名 代表取締役社長執行役員 岩崎高治
(コード番号 8194 東証プライム)
問合せ先 財務部長 兼 IR部長 宮田幸一
(TEL : 03-6717-2500)

上場維持基準への適合に関するお知らせ

当社は、2025年5月22日に、「上場維持基準への適合に向けた計画」を提出し、その内容について開示しております。このたび、株式会社東京証券取引所より「上場維持基準(分布基準)への適合状況について」を受領し、2026年2月28日時点においてプライム市場の上場維持基準に適合していることを確認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況

当社は2025年2月末時点において、プライム市場の上場維持基準のうち、流通株式比率について基準に適合していませんでしたが、このたび、下表のとおり、2026年2月末時点において当該基準を満たしていることを確認し、プライム市場の上場維持基準にすべて適合いたしました。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の 適合状況 及び その推移※1	2025年 2月末時点	10,040人	172,423単位※2	60,751百万円	34.8%
	2026年 2月末時点	17,347人	352,697単位	91,307百万円	38.9%
上場維持基準		800人	20,000単位	10,000百万円	35.0%
適合状況		(適合済み)	(適合済み)	(適合済み)	適合
計画期間		—	—	—	2026年 2月末まで

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社は、2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しておりますが、株式分割前の基準で株式数を記載しております。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況および評価

当社は、2025年5月22日に開示しました「上場維持基準への適合に向けた計画」に記載の基本方針、課題および取組内容に基づき改善を進めてまいりました。その結果、2025年2月末時点で不適合であった流通株式比率についても適合となり、上場維持基準のすべての項目に適合いたしました。

(1) 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた諸施策に取り組み、当社株式の魅力を高めることにより投資家層を拡大し、流通株式数への算入が可能な株主数の増加を図り、東京証券取引所プライム市場における上場維持基準の適合を目指してまいります。

(2) 課題であった内容

2025年2月末時点において流通株式比率がプライム市場の上場維持基準を満たしておりませんでした。その主な要因は、当社株式を長期継続保有いただいている国内事業法人・金融機関等および自己株式の比率が高く、株式市場における流動性が低いことにあると認識しております。

(3) 取組内容

① 投資家層の拡大

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、2025年2月28日を基準日として普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。さらに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に保有いただくため、2025年1月に株主優待制度を導入いたしました。この制度を通じて、株主の皆様当社でのお買い物を体験いただき、事業に対するご理解をより一層深め、当社のさらなるファンになっていただくことを目指しております。

この取組を実施したこともあり、株主数は10,040人(2025年2月末時点)から17,347人(2026年2月末時点)まで増加し、投資家層が拡大いたしました。

② 金融機関等株主への対応

長期保有いただいている金融機関等株主からの政策保有株式削減のご要望に対して、株価に与える影響を最小限に抑えることを念頭に入れつつ対応させていただいております。2024年11月には、大株主である金融機関等が保有する当社株式について政策保有株式削減の観点から売却意向があり、当社財務状況から自己株式取得することが可能であると判断し、自己株式公開買付けにて当該株式7,343千株(7.43%)※を当社が取得することで対応させていただきました。これにより1株当たり純利益(EPS)及び自己資本利益率(ROE)向上に寄与いたしました。また、2025年度においても金融機関等が保有する当社株式について政策保有株式削減の観点等から売却が進んだことで、流通株式比率が改善されました。

③ 自己株式に対する施策

2025年2月末現在、当社は12,222千株(12.36%)※の自己株式を保有しており、これも流通株式比率を押し下げる要因の一つであると認識しておりました。当社では従来より自己株式の活用として、従業員への譲渡制限付株式付与制度や、取締役への業績連動株式報酬制度を導入しており、投資家目線を意識した中長期的経営を促しております。また、上記②に記載の2024年11月の自己株式公開買付けの取得株数を含む8,400千株(8.49%)※について2025年5月30日に自己株式消却したことで流通株式比率は3.23%改善いたしました。

※当社は、2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しておりますが、株式分割後の基準で株数を記載しております。

当社は、今後もプライム市場における上場維持基準への適合を維持するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

以上